

令和7年度 郡市医師会妊産婦・乳幼児保健担当理事協議会 関係者合同会議

と き 令和7年9月4日(木) 15:00～16:00

ところ 山口県医師会6階 会議室

[報告: 常任理事 河村 一郎]

開会挨拶

加藤会長 当会議は、予防接種の県内広域化を目指して、郡市医師会担当理事の先生方と市町の予防接種実務担当者の方々に集まっていたのが始まりで、現在では妊産婦及び乳幼児の健診も含めての合同協議会となっている。

皆様方には、各種料金設定に伴い事前協議を行っていただいていること、また、新生児聴覚スクリーニング検査については昨年度から全市町で公費負担にて実施していただいていることに対し、厚く御礼申し上げます。

予防接種は、ワクチンで防ぐことができる感染症の発生及び蔓延を予防する観点から非常に重要であり、子宮頸がんはワクチンで予防することができる数少ないがんであるので、議論をさらに深めていただいて県内で大きく前進していただきたいと思う。

乳幼児健診は子どもの健やかな成長のためにも適切な時期に受けていただく必要があるため、これらの実施について、引き続きご協力いただくようお願いする。

協議事項

1. 県こども政策課からの報告

県こども政策課 県では、安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを進めるため、妊娠前から子育て期にわたって、妊産婦等を切れ目なく支える「やまぐち版ネウボラ」を推進し、身近な場所で相談ができる伴走型支援体制の充実に取り組んでいる。「やまぐち版ネウボラ」とは、市町のこども家庭センターや子育て世代包括支援センターを中心とした切れ目のない地域の相談支

援体制を全県で推進する取組みのことで、県内に約150か所ある「地域子育て支援拠点」のうち、母子保健に関する県の研修を受け、相談機能を強化充実した拠点を「まちかどネウボラ」として認定している。現時点で「まちかどネウボラ」の認定を受けた拠点は100か所で、休止中等を除いた95か所を県ホームページに掲載している。なお、本年3月に策定した「やまぐち子ども・子育て応援プラン」では、「まちかどネウボラ」を110か所とする目標を掲げている。

「まちかどネウボラ」になるには、県が主催する母子保健スキルアップ研修を受講していただくことを要件としている。また、「まちかどネウボラ」になられた拠点にご利用いただける事業として、令和5年度から「助産師派遣相談事業」を開始している。これは「まちかどネウボラ」へ助産師の方を派遣し、産前・産後期等における専門的知見を用いた相談機能を付加することで、市町の伴走型相談支援体制の強化を図る事業である。派遣相談までの流れは、「まちかどネウボラ」からこども政策課へ派遣希望を提出していただき、県助産師会では対応者等の調整を行う。派遣当日は、「まちかどネウボラ」を利用される方のうち、希望される方が、助産師による個別相談や集団指導を受けることができるというものである。令和6年度は7月1日から派遣を開始し、「まちかどネウボラ」31か所に対し、計147日分の派遣を行った。令和7年度の派遣も7月1日から開始しており、現時点で41か所の「まちかどネウボラ」から、計195日分の派遣希望の申込をいただいている。

県助産師会所属の助産師については、普段は医療機関で勤務されている方もおられることから、

医療機関におかれては、「まちかどネウボラ」への派遣について、ご理解ご協力いただくようよろしくお願いする。

田原県小児科医会長 二点ほどお伺いしたい。一点目は、各ネウボラの施設の中心となる方は県の

雇用になるのか、それとも市町の雇用になるのか。二点目は、令和6年度は31か所で147日の派遣があったとのことだが、その成果はどこかに報告が上がっているのか、利用されている人たちの分布はどのようになっているのか、ある一定の方が繰り返し利用されているということがあるのか

出席者

郡市医師会担当理事

大島郡 川口 寛*	山口市 野瀬 善夫	山陽小野田 砂川 新平
熊毛郡 本田 圭子*	萩市 岩谷 一*	光市 北川 博之
吉南 作村 俊浩*	防府 藤原 元紀*	柳井 志熊 徹也*
下関市 岩井 崇*	下松 後 賢	長門市 須田 博喜
宇部市 松岡 尚	岩国市 岩崎 淳*	美祢市 横山 幸代*

山口県小児科医会

会 長 田原 卓浩
理 事 鮎川 浩志

山口県産婦人科医会

会 長 佐世 正勝

県健康福祉部

こども政策課 主 幹 河杉 剛
健康増進課 主 査 河地 俊彦

県医師会

会 長 加藤 智栄
副 会 長 沖中 芳彦
常任理事 河村 一郎
常任理事 縄田 修吾
理 事 藤井 郁英

市町担当者

下関市健康推進課 保健師	高峰田次郎*	柳井市健康増進課 職員	森 友希*
健康推進課 保健師	田中 恵*	こどもサポート課 職員	齋藤 結羽*
宇部市健康増進課 主任	中島亜加音*	こどもサポート課 主任	藤山 愛*
こども支援課 係長	松井 顕子*	美祢市健康増進課 主事	白井 大樹*
山口市健康増進課 主事	林 わかな*	健康増進課 副主幹	末永 直美*
子育て保健課 副主幹	田中 悦子*	周南市健康づくり推進課 主査	山根 由紀*
萩市健康増進課	塩満ゆかり*	あんしん子育て推進課 課長	國廣 陽子*
健康増進課	平岩 千絵*	山陽小野田市健康増進課 主任主事	丸山 輝*
防府市こども相談支援課 主事	古賀 悠*	子育て支援課 主任	森山 華世*
こども相談支援課 係長	齊藤 直子*	周防大島町健康増進課 主事	西元 有希*
下松市健康増進課 係長	角 和浩*	福祉課 主査（保健師）	石原 憲子*
こども家庭課 係長	中村 麻紀*	和木町保健相談センター 保健師	多嶋田 悠*
岩国市健康推進課 管理班主事	土井 祐大*	保健相談センター 主任保健師	國領 沙織*
こども家庭課 母子保健班班長	柴田千賀子*	上関町保健福祉課 係長	村谷 香織*
光市健康増進課 庶務予防係係長	松尾 咲子*	田布施町健康保険課 保健師	吉村由美子*
こども家庭課 母子保健係係長	岡村 久美*	健康保険課 担当係長	平仙 絵美*
長門市健康増進課 一般事務	岩崎 翔太*	平生町健康保険課保健班 班長	小山 博史*
健康増進課 技術職員	岡崎 莉加*	健康保険課保健班 主任保健師	上川 千明*
		阿武町健康福祉課 係長	長岡ひとみ*

注：＊は Web 出席者

等について伺いたい。

県子ども政策課 雇用については、県ではなく市町を含め、事業主体によって異なる。成果については四半期ごとに県助産師会から実績報告をいただいている。ある一定の方が繰り返し利用されているかについては、報告様式に入っていないが、今後、様式に含めるかどうか検討したい。

2. 県健康増進課からの報告

(1) 子宮頸がん予防（以下、「HPV」）ワクチン接種について

県健康増進課 若い女性の子宮頸がん罹患を防ぐため、平成25年度に定期接種に追加されたが、程なくして副反応報告を受けて積極的勧奨が差し控えられ、令和4年4月に再開されるまで約9年間、ワクチン接種が進まなかった。この間、先進国中で唯一、子宮頸がんの患者数が上昇している国であったこともご存知のとおりである。積極的勧奨が再開されてから、差し控えの期間（9年間）に接種の機会を失った平成9年度から平成19年度生まれまでの女性に対するキャッチアップが実施され、令和4年4月から3年間、公費接種の対象となった。令和6年度がその最終年度だったが、駆け込み接種等によるワクチンの不足が生じたことから、国において経過措置的対応がとられ、①令和6年度末までに1回目の接種をされた方については令和7年度中に残りの接種を公費で実施することができる、②定期接種の対象に移行された平成20年度生まれの女性についても、これまでに1回以上接種していれば残りの接種が公費の対象に加えられた。

キャッチアップが開始されて以降、県としても接種に向けたPRに取り組んできており、令和5年9月には知事メッセージを発出、同年10月には県医師会のご協力を得てワクチン接種が可能な医療機関の一覧を作成してホームページでも公開したところである。また、接種についてのメッセージがターゲットとなる若い世代の女性に届くものとなるよう、当事者の方へのヒアリング結果も含めて情報の発信の仕方に意を凝らしてきた。令和6年度は、県担当者が村重エリカさんとTV番組で共演したり、また、県内の女子高生ミスコング

ランプリ受賞者を起用した動画やリーフレットを作成するなど、積極的・効果的なPRを模索してきたところである。

接種状況について、令和6年度は速報値となるが、定期接種について1回目接種は約94%まで届いた一方で、3回目まで接種完了は約27%で4人に1人にとどまっている。また、キャッチアップ接種については令和6年度に3回目まで接種完了した方が8,654人、累計では13,679人が接種完了している。県内の令和6年度対象者（令和6年10月1日時点の17歳～27歳の女性人口）が57,774人なので、正確な数字ではないが、単純計算で23.7%となる。県としては、少なくとも1回目を打ち終わった17,591の方に、3回目接種まで確実に完了していただくこと、また、定期接種率のさらなる向上、他のワクチンと同様に接種の習慣化に向けて、さらにPR方法を練り上げていきたいと考えているので、県医師会の皆様並びに市町のご担当者様のご協力を賜るようお願いする。

(2) 麻しん風しん予防接種実施状況について

県健康増進課 麻しん感染は流産や早産のリスクを高め、風しん感染は先天性風しん症候群（白内障、難聴、心疾患など）のリスクを高めるため、妊婦さんの周囲の方にきちんと抗体を持っていただいただくことが重要である。令和6年度の接種状況の速報値は、数値上はほぼ100%となっているが、あくまでも推計値であり、県としては引き続き、ワクチン未接種者への確実な接種に向けた取り組みを実施してまいる。

(3) 風しん検査事業（県事業）について

県健康増進課 先天性風しん症候群の発生を防止するため、妊娠を希望する女性等の中で風しんの免疫がない方に風しんワクチン接種を促進することを主な目的として実施している。実施方法は医療機関及び健康福祉センター（防府保健部含む）で風しん抗体検査（1回）を実施し、抗体価が低い方に対し、風しんの予防接種に関する説明及び指導を行い、風しんの予防接種（任意）を受けることを促す。対象者は次のすべての要件を満たす者となっている。

1) 検査日時時点で山口県内（下関市を除く）に居住し、①、②、③に該当する者

①妊娠を希望する女性^{*1}

②妊娠を希望する女性又は妊娠中の女性の配偶者^{*2}

③妊娠中の女性の同居者^{*3}

※1 妊娠中の女性は対象外とする

※2 「配偶者」については、事実上、婚姻関係と同様の事情にある者（パートナー）も含む

※3 妊娠中の女性が十分な免疫を保有していない場合の同居者に限る

2) 過去に風しん抗体検査（妊婦健康診査等を含む）を受けたことがない者

3) 風しん含有ワクチンの接種歴がない者

4) 風しんの既往歴（検査診断による）がない者

なお、下関市に居住している市民の方は、下関市が独自の事業を行っているので県事業の対象外である。また、風しんの第5期定期接種対象の方（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性）は、令和6年度までは風しんの追加的対策事業において市町で実施する抗体検査が活用できることから県事業の対象外としていたが、同事業が令和6年度で終了したため、令和7年度からは本事業の対象に加えている。実施期間は令和7年4月1日から令和8年3月31日までで、実施機関は県が委託する医療機関（診療所、病院）及び健康福祉センター（防府保健部含む）である。県からのお願いであるが、各医療機関におかれては、より多くの方に受検していただくため、可能な限りHI法での検査をお願いする。また、郡市医師会には引き続き、検査受診票の取りまとめと実施報告・請求書の各健康福祉センターへのご提出をお願いする。なお、検査の結果「抗体が不足していてワクチン接種が推奨される方」が、毎年半数程度おられる。風しんの予防接種は各市町の対応となるが、令和6年度末時点で県下11市町が費用助成を行っており、詳細は各市町にお問い合わせいただきたい。

田原県小児科医会長 全国的にHPVワクチンの定期接種の推進が思うようにいっていないところがほとんどだが、先進県の富山県の種部先生からいろいろご紹介・ご提供いただいた資料の中に

「遅くとも高校一年の9月30日までに接種しよう」という一枚だけクローズアップしたページもある。より分かりやすく伝えることができる資料も必要ではないかと思う。今月中に山口県あるいは山口県医師会で作成していただくか、この資料を応用していただけないか。

県健康増進課 若い世代・高校生にどのように届けていくか、本人に届けること、保護者に届けること、いろいろなアプローチがあると思う。最終的にきちんと定期接種につなげていくように、私どもも引き続き取り組んでまいりたい。どういった形が必要なのか、こちらこそまさに今年度の取り組み、動画・PR材料を今から検討するところで、他県の好事例があれば積極的に取り入れていきたい。

田原県小児科医会長 宮崎県、富山県では出前講座や、保護者と対象年齢の方々と一緒に講演を医師が行っているということがあり、かなり効果を上げている。一人でも多くの人に周知することと、先般承認された男性への接種も宮崎市は今年度から無料でできるようにしているので、そういった好事例があったら進んでやっていただきたいと思う。とりあえず県の方からは9月30日までという期限がある中で、何らかの形で周知していただきたい。

河村 HPVワクチンの県内接種率で、定期接種については接種対象人口が13歳のみとなっているが、本来は学年からいけば小6から高1までいるわけで、この5倍は対象者がいるということで、接種した人はこの5分の1ぐらいのパークセンテージとして考えてよろしいか。

県健康増進課 一回目についてはご指摘の通り、全年齢ではこれより低い数字となる。

河村 それとキャッチアップ接種の対象者は6万人程で接種者が17,591人ということは、やはり2割弱の接種率が県内の数字と考えてよろしいか。

県健康増進課 単純計算でいくと20～30%程度になる。

田原県小児科医会長 本人が受けたいと思っていても保護者が危険だからと言って受けさせないことは全国的にもあるので、保護者と対象年齢の方と一緒に出席講義を開くことは重要である。リアルタイムの統計はワクチンジャパンというサイトがあり、全世代と高校一年生というように分かれて接種率が出ている。リアルタイムで見られるので参考にしながら、各地域での普及を続けていきたい。

3. 令和8年度妊婦・乳幼児健康診査における参考単価（案）について

河村 令和8年度の妊婦・乳幼児健康診査における参考単価（案）を本会で作成し、山口県産婦人科医会及び山口県小児科医会にも確認して郡市医師会及び市町に提示した。なお、郡市医師会並びに市町とで協議した結果、妊婦健診及び乳幼児健診ともに了承いただいた。

4. 令和8年度の新生児聴覚スクリーニング検査について

河村 令和6年度から全市町において全額公費負担にて実施されている標記検査の令和8年度の検査費（案）等について、事前に山口県産婦人科医会に確認していただいたうえで郡市医師会並びに市町に提示し了承いただいた。

佐世県産婦人科医会長 公費負担の件については感謝申し上げる。当検査の機器である自動ABRとOAEでは金額が倍違うが、これは精度の違いによる。新生児の聴覚障害にはサイトメガロウイルス感染症が1～2割程度関与しており、保険適用で治療できる状況になっているので、なるべく正確にスクリーニングを行うことは重要である。また感染症以外の聴覚障害を持ったお子さんにとっても、将来的な言語能力を獲得するという上で聴覚障害の早期検出は非常に重要である。OAEは自動ABRに比べて精度が劣ることは皆さんよくご存知かと思うが、山口県でもまだOAEでスクリーニングをされている施設が一部

強ある。自動ABRの機械の値段が高くて、分娩が減っている今の状況では購入できないという現実的な問題に直面している。また、自動ABRで検査している施設に関しても、十年以上使用していて、そろそろ更新しなければいけない状況になってきているところもあり、費用の助成について検討していただきたいという要望が出ているので、よろしくお願いします。

県こども政策課 予算等の問題が絡むので、この場でお答えすることはできないが、まずは他県等の状況等をしっかりと把握し、検討していきたい。

佐世県産婦人科医会長 その後の検討結果を教えてくださいようお願いします。

5. 妊婦健康診査について

佐世県産婦人科医会長 現在、梅毒が著しく増えてきている。梅毒は妊娠時期にかかわらず母子感染を起こすということが分かっており、無治療の状態で生まれてくると先天梅毒のリスクは非常に高まる。先天梅毒は毎年数例の報告だったが、今は数十例という状況になってきている。現在、妊婦健康診査で梅毒の初回検査が公費負担になっているが、梅毒陰性の方がその後に梅毒陽性になることもある。パートナーから妊娠中に感染させられたと考えられるような事例が複数出てきている。少しでも赤ちゃんに対して感染を予防するためには、妊娠中に抗生剤を投与する必要がある。そのためには、分娩前にもう一回検査するということが非常に重要になってきているので検討していただきたい。

県健康増進課 ご指摘の通り、梅毒の患者数は増えている。若い人にどのように、危ないと思って検査を受けてもらうかが重要で、山口県の保健所で行っている梅毒検査のPRと合わせ、不安に思われる方には医療機関への受診を勧めている。

県こども政策課 梅毒検査は初期一回ということになっているが、公費については今後、妊婦健診の中でどのようにしていくか、これは自治体・市町が実施主体になるので今後、市町のご意見も聞

いていかないといけないと考える。

佐世県産婦人科医会長 一回の検査だけではリスクがあるということは理解いただきたい。

6. 乳幼児健康診査について

河村 5歳児健診について現在、公費負担となっているが、なかなか全国的にも進んでおらず、日本医師会にも日本小児科医会、日本産婦人科学会から推進要望が届いている。コンソーシアムが立ち上がって、小児科開業医のみならず、勤務医や大学病院の先生にも手伝っていただき、行政の方にも協力いただいて進めていこうということで行われている。山口県では一町のみで行われていたが、今年から宇部市と山口市でも行われている。なかなか行われていない理由としては、健診医の不足、実施方法がわからない、フォローアップ体制の構築が課題と言われている。8月14日にこども家庭庁からQ&Aが出されて、二段階方式、いわゆる抽出方式でも5歳児健診で認められることになった。山口県内ではほとんどの市町で5歳児発達相談会が行われており、それは抽出方式で行われていると思うが、これが認められたことによって、各市町でも実施できるところが増えていくのではないかと考えている。ぜひとも行政、小児科医、内科医、すべての皆様の協力をお願いしたい。

田原県小児科医会長 5歳児健診並びに1か月児健診は国の事業として制度化されている。山口県では1か月児健診は、95%以上のお子さんが山口県内の小児科並びに小児科医の勤務する医療機関で受けているので、実施率は非常に高く維持されており、これに対しては国庫補助が認められている。この全国の1か月児健診のスタディ、スタイルを決めるのに山口県小児科医会が制作した『1か月健診ガイドブック』を基軸として、全国の大学が絡む検討会議並びにこども家庭庁の協議で大枠が決まっていた。

5歳児健診については二段階方式を認めるということで県内でも実施が始まっているが、どのように報告書を書けばいいか等、細かな点がいろいろある。令和8年度には実施率を6割以上に上

げていくことが目標であるので、各市町並びに山口県医師会からの指導も含めて、また山口県にも理解をいただきながら、協働で進めていきたい。また、国庫の補助として支援が出ている。5歳児健診は各市町で手法が違うので、なかなか統一することは難しいかもしれないが、すでに各自自治体から了承いただいている健診事業の費用について、特に1か月児健診は山口県がリーダーシップを発揮して全国展開に貢献している。国庫補助を上乗せする形で今年度から来年度にかけて健診費用について検討していただきたい。5歳児健診を各地域で実施することに際して、担当する医師の不足ということは全国共通の課題である。このために各都道府県にその医師を養成するということの依頼が来ており、山口県から山口県小児科医会にて承った研修事業として、10月9日に山口県小児科医会が主導して研修会を執り行う。

河村 現在、乳児健康診査費用は6,040円となっており、1か月児健診もこの料金でされているが、これは国庫補助があるので上乗せしてほしいということかと思うが、それでよろしいか。

田原県小児科医会長 中国四国9県での比較においても、7～8千円で1か月児健診事業を行っている県がある。これは重要視されている生後2週間からのつながり、あるいは2か月につなげてという非常にキーポイントになるところなのでその点を理解していただきたい。

県こども政策課 健診を行う専門人材の確保・育成は県としても重要であると考えており、市町の保健師等を対象にした、子どもの発達に関する研修を実施しているほか、より多くの医師が5歳児健診に従事できるよう、今年度は小児科医に加え、内科医等も対象とした研修を小児科医会に委託してお願いしている。

田原県小児科医会長 山口県、山口県医師会、そしてよろしければ、山口県小児科医会も協議する場を設けて、スピーディーに、かつ前向きにご検討いただけるとありがたい。

7. 令和 7 年度広域予防接種における高齢者インフルエンザ予防接種について

河村 本会から各市町へ接種料金、接種期間等を調査。接種期間は令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 2 月 28 日まで、接種料金は全市町が 4,950 円、自己負担額は上関町のみ「自己負担なし」で残りの市町は 1,490 円、阿武町では 75 歳以上で後期高齢者医療被保険者は無料となっている。

8. 令和 7 年度広域予防接種における新型コロナワクチン定期接種について

河村 本会から各市町へ接種料金、接種期間等を調査。全市町において、接種期間は令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 2 月 28 日まで、接種料金は 15,600 円、自己負担額は 4,680 円となっている。

9. 令和 8 年度広域予防接種における個別接種標準料金（案）の変更について

河村 個別接種標準料金（案）を本会で作成、山口県小児科医会にも確認し、郡市医師会及び市町に提示した。なお、BCG、ヒブ、成人用肺炎球菌、B 型肝炎のワクチン料が値上がりしたことに伴い、これらの接種料金が昨年度と比較して増額となっている。郡市医師会と市町とで協議した結果、全市町で了承いただいた。

田原県小児科医会長 ワクチンの不足や供給に関する問題が各医療機関であるのではないかなと思うが、その実態、困ったことについての相談は山口県あるいは山口県医師会が窓口で何か情報を得ているのか。

河村 県医師会には今のところ届いていない。

県健康増進課 薬剤供給については県の薬務課の所管だが、昨年の HPV や現在の麻しん風しんワクチンの不足、また 4 種混合ワクチンの生産中止などの情報は入っているが、それ以上の情報は届いていない。

河村 四種混合ワクチンが不足し、五種混合ワクチンで代用できないかとの話があり、全国的に

は認められるところが多かったが、山口県ではなかなか認められず、当院でも接種できない時期があった。その後、厚労省に私から連絡を取り、厚労省から県健康増進課に連絡していただき、県から市町に通知文を配付いただき、それによって県内の市町で五種混合ワクチンの接種が可能となったという経緯がある。

10. 県医師会母子保健委員会について

河村 第 1 回目の委員会を 6 月 26 日に開催し、以下の研修会を今年度に行うことが決定している。

①令和 7 年度児童虐待の発生予防等に関する研修会

11 月 30 日（日）に本会 6 階会議室を会場とし、「現地」と「Web」とのハイブリッドにて開催予定。

② BEAMS 研修について

「Stage1」を 12 月 8 日（月）にオンラインで、「Stage2 + α 」を 12 月 21 日（日）に本会 6 階会議室にて開催予定。

③心理職との連携を図るための研修会

令和 8 年 3 月 22 日（日）に本会 6 階会議室を会場とし、「現地」と「Web」とのハイブリッドにて開催予定。

11. その他

田原県小児科医会長 小児科医からすると RS ウイルス（以下、「RSV」）感染症の重症症例を経験していると、生後 6 か月間の RS ウイルス感染症は脅威である。母体に対するワクチン以外にもベイフォータスという商品もあり、いろいろな選択肢が増えている。定期接種ではないが来年度以降、この会議でディスカッションや新しい情報を共有することも考慮していただけるか。

河村常任理事 本年 6 月 1 日に開催した予防接種医研修会では、成相先生を招いて RSV ワクチンについて、妊婦へのワクチンの話も含めて講演いただいた。これからも県医師会から情報を発信したり今後の会議でも話題提供していきたい。